

貸借対照表

(平成28年3月31日 現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	2,136,560 千円	(負債の部)	1,129,309 千円
流動資産	1,994,267	流動負債	1,066,734
現金及び預金	67,632	買掛金	312,062
受取手形	4,869	短期借入金	400,000
電子記録債権	504,440	未払費用	162,960
売掛金	1,094,381	未払法人税等	26,111
仕掛品	228,806	未払消費税等	7,992
前払費用	6,733	賞与引当金	144,001
繰延税金資産	65,141	役員賞与引当金	5,000
その他	22,262	預り金	8,606
固定資産	142,293	固定負債	62,574
有形固定資産	29,789	退職給付引当金	54,205
建物	544	役員退職慰労引当金	8,369
工具器具備品	29,244		
無形固定資産	58,487	(純資産の部)	1,007,251
ソフトウェア	8,192	株主資本	1,007,251
ソフトウェア仮勘定	48,010	資本金	50,000
電話加入権	2,284		
投資その他の資産	54,016	利益剰余金	957,251
繰延税金資産	22,612	利益準備金	12,500
敷金	2,915	その他利益剰余金	944,751
前払年金費用	28,488	別途積立金	855,000
		繰越利益剰余金	89,751
合計	2,136,560	合計	2,136,560

(注)記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間（平成27年4月1日 から 平成28年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
譲渡制限株式	1,000	-	-	1,000

2. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月1日 定時株主総会	譲渡制限株式	100,000千円	100,000円	平成27年 3月31日	平成27年 6月2日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が当事業年度末日後となるもの
 平成28年6月2日開催の第34回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月2日 定時株主総会	譲渡制限株式	利益剰余金	60,000千円	60,000円	平成28年 3月31日	平成28年 6月3日

その他の注記

・有形固定資産の減価償却累計額 39,812 千円

以 上